

東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨による災害等を踏まえ、大規模な自然災害等の発生に備え、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策や社会資本等の老朽化対策等を推進することにより、災害に強い「とちぎ」をつくり、安全で快適な県民生活と産業活動を支えます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

災害から県民を守る強靱な地域づくり

- | | | |
|-----|--|-------|
| ◎ ① | 災害時官民連携強化事業費(新規 再掲) | 1 |
| | 民間事業者の防災力向上を図るためのセミナーの開催、災害時応援協定に基づく官民連携による災害対応の円滑化に向けたワーキンググループの設置 | |
| ○ ② | 地域防災力強化事業費(一部新規 再掲) | 13 |
| | 消防団の活性化や自主防災組織の充実強化、市町における自主防災組織づくりのための有識者の派遣、◎女性消防団員の加入促進に向けた意見交換会の開催など | |
| ◎ ③ | 防災行政ネットワーク再整備費(再掲) | 3,071 |
| | 防災行政ネットワークシステム(衛星系無線)の第二世代機器への更新(デジタル化)(整備期間:②⑥~③①、総事業費:約52億円) | |
| ◎ ④ | 浸水想定区域図作成事業費(新規 再掲) | 100 |
| | 水防法の改正に対応した想定し得る最大規模降雨を対象とする洪水浸水想定区域図の見直し | |
| ◎ ⑤ | 緊急防災・減災対策事業費(再掲) | 1,000 |
| | 災害の未然防止及び被害低減を図るための築堤・護岸、急傾斜地対策、堆積土除去など | |
| ○ ⑥ | 耐震改修促進事業費(一部新規) | 163 |
| | 民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・◎耐震建替に対する助成、耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震補強計画作成・耐震改修に対する助成 | |

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

社会資本等の老朽化対策の推進

- ◎ ⑦ 県庁舎等長寿命化対策費(新規 再掲) 156
 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」等に基づく地方合同庁舎の改修
- ◎ ⑧ 県立学校施設長寿命化推進事業費(新規 再掲) 1,549
 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎、部室等の計画的な改修など
- ◎ ⑨ 上都賀庁舎・芳賀庁舎整備費 3,935
 上都賀庁舎(供用開始予定:平成30年3月、総事業費:約33億円)、芳賀庁舎(供用開始予定:平成30年3月、総事業費:約39億円)の整備

公共事業等

(一部再掲)

区分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	4,227	422		4,649
農政部	7,667	247	147	8,061
県土整備部	38,581	12,750	6,123	57,454
計	50,475	13,419	6,270	70,164

人口減少、少子高齢化が進行する中、持続可能で誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」づくりの推進や市町間の広域連携の促進等による都市や中山間地域の活性化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

コンパクトな「まち」づくり

① 「小さな拠点」づくり支援事業費

15戦略

50

中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援

② 都市農村交流施設機能強化支援事業費

15戦略

17

農産物直売所等を拠点とした集荷・宅配サービスの提供に向けたシステム構築、モデル地区におけるシステム運営に対する助成、加工等機能強化のための施設整備に対する助成など

公共交通の維持・確保

③ 生活交通対策費

15戦略

153

住民の身近な足となる生活交通(路線バス等)の維持、生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成

④ 鉄道網整備促進費

131

第三セクター鉄道(野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道)の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成

⑤ 地域共助型生活交通導入検討調査費

15戦略

8

地域住民やNPO等による自家用有償旅客運送制度等を活用した地域共助型生活交通システムの導入に向けたモデル地域での調査・検討、ケーススタディの実施、ガイドラインの作成

地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用や分散型エネルギーの導入等を促進することにより、エネルギー自給率の向上を図り、安全で持続可能なエネルギーへの転換を促進します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

環境にやさしい低炭素社会の構築

新たなエネルギーの需給体制の構築

- | | | |
|--|------|-------|
| ○ ① 再生可能エネルギー導入促進事業費(一部新規 一部再掲) | 15戦略 | 1,774 |
| 事業用再生可能エネルギー発電設備等の導入に対する貸付(融資枠:11億円)、地熱発電に対する理解促進のための温泉供給事業者等向けセミナー等の開催、◎日光国立公園内県有施設における再生可能エネルギー導入可能性調査の実施など | | |
| ○ ② 低炭素社会づくり促進事業費(一部新規) | 15戦略 | 31 |
| ◎県と協力企業、金融機関、経営専門家が連携したプラットフォームによる中小企業の省エネの取組に対する支援、中小企業が行う省CO ₂ 設備の導入に対する助成、◎中小企業に対するコージェネレーション導入可能性調査の実施など | | |
| ○ ③ 県有施設省エネ加速化事業費(一部新規) | | 216 |
| 照明のLED化、高効率空調の導入により県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等(5施設)、◎県有施設における省エネ診断(7施設) | | |
| ○ ④ 次世代自動車導入加速化事業費(一部新規 再掲) | 15戦略 | 6 |
| 県有車両への電気自動車等の導入(リース14台)、◎奥日光でのEV導入促進に向けたカーシェアリング実証事業の実施、◎FCV(燃料電池自動車)など水素エネルギーに係る実態調査の実施など | | |
| ○ ⑤ とちぎ「COOL CHOICE」推進事業費(一部新規) | 15戦略 | 9 |
| ◎環境施策を分かりやすく紹介するマンガの作成、◎家電量販店、小売店等との連携による省エネ家電への買い換え等の促進に向けた啓発サイトの作成、地球温暖化対策等に関する優れた取組を行っている事業所の認定・表彰、地域におけるエコと地域(経済)の活性化を両立する実証事業への助成など | | |

元気発信プラン関連事業

- | | | |
|---------------------------------|--|-----|
| ① 馬頭最終処分場整備事業費(一部馬頭最終処分場事業特別会計) | | 220 |
| PFI事業者の選定等(一般会計)、用地管理等(特別会計) | | |